

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気回復の遅れ目だつ

8月の主要経済指標は、今次経済緊急対策発表以前のデータに基づくものが多いこともあって、乗用車売上げなどごく一部を除き生産、物価等総じて不ぞえに終わった。その結果、景気のボトム(昨年11月)から本年8月まで9ヵ月間の回復状況は、60～61年のリセッション後9ヵ月間のそれと比べて著しく鈍いものにとどまっている。また、鋼材備蓄需要の反動から、第3四半期の成長率が実勢はともかくとしていずれにせよ再び低下を余儀なくされる(9月に発表されたペンシルベニア大学のウォートン・スクールの予測では実質GNP前期比年率2.9%増)こともあって、景況活発化・インフレ鈍化への期待感も緊急対策発表直後に比べればいくぶん薄れつつあり、経済界は総じて現行賃金・物価凍結期限後の物価対策(いわゆる「第2段階(phase 2)」)の発表待ちの態を示している。

鋳工業生産は8月も前月比0.8%減と3ヵ月続

米国の景気回復状況

(ボトム時を100とした場合の9ヵ月後の増減(%)率)

	今 回 (ボトム 70年11月)	前 回 (ボトム 61年2月)
鋳工業生産*	+2.4%	+10.9%
うち消費財	+7.2	+9.1
設備資材	+0.4	} +8.4
国防・宇宙関連	△5.8	
原材料	+1.4	+12.8
失業率*	+0.2 ^{ポイント}	△0.8 ^{ポイント}
非農業雇用者数*	+0.8	+1.7
消費者物価	+3.2%	+0.7%
卸売物価	+3.6	△0.9

(注) *印は季節調整済み。

落し、前年同月比2.2%減、ピーク(69年9月)比6.1%減の水準に落ち込んだ。前月同様、備蓄需要の反動による鋼材生産の大幅低下(前月比25%減)が大きく影響しているが、これを除いても生産は5月以降ほぼ横ばいにとどまり、とくに設備・国防資材の生産にはいまだ回復の気配がみられない。こうした情勢から鉄鋼業界では、本年いっぱいには本格的回復への足がかりをつかめないのではないかと懸念している。この間、8月の失業率(6.1%)は再び6%台へ上昇した。これは、鉄鋼業界のレイオフを映じた成人男子の失業率上昇(4.5%、前月4.3%)によるところが大きい。

需要面をみると、8月の民間住宅着工は年率223万戸(前年同月比56.4%増)と20年来の高水準に達し、前月に引き続き本年の政府目標(年間200万戸)を上回った。また、同月の小売売上げも郵政職員に対する一時金支給等を背景に前月比1.7%増加し、前年同月比でも9.1%増の高水準となった。これには、消費税撤廃(8月中央にそ及実施提案)の対象となった乗用車の好調がかなり響いている。もっとも、緊急対策発表直後にConference Board(民間の調査研究機関)が1万世帯を対象に実施した消費動向調査によると、自動車、住宅に対する購買意欲が前回(5～6月)調査に比べてやや上昇したが、総じて消費者心理に大きな変化はみられない。一般に、インフレ鎮静の見通しが明らかとなり、かつレイオフ懸念がなくならないかぎり、消費者の慎重ムードは完全には払しょくされまいとの見方が多い。

一方、企業の在庫投資態度にも当面さほどの動意はうかがわれない。また設備投資についても、現に過剰傾向が続いていることに加え、政府の投資免税提案(9月号「要録」参照)もまだ議会審議中(注)とあって、多くの企業が態度を保留しているといわれる。

(注) 下院歳入委員会(秘密会)において、政府提案の内容を大要次のように修正することが決定されたと伝えられる。

(1) 新規設備投資額の税額控除率を恒久的に7%

米国の主要経済指標

	1970年	1971年				
		第1 四半期	第2 四半期	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.7 (△ 3.6)	105.5 (△ 2.0)	106.7 (△ 0.8)	107.0 (△ 0.6)	106.0 (△ 1.4)	105.1 (△ 2.2)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	295.7 (△ 3.4)	316.8 (△ 8.9)	308.3 (△ 4.5)	306.7 (△ 2.1)	316.8 (△ 0.9)	310.1 (△ 1.5)
小売売上高* (月平均・億ドル)	303.8 (△ 3.7)	316.8 (△ 6.4)	328.1 (△ 7.5)	331.1 (△ 8.5)	330.3 (△ 7.5)	335.8 (△ 9.1)
乗用車売上げ (千台)	7,116 (△ 15.9)	1,977 (△ 10.9)	2,280 (△ 4.2)	797 (△ 0.3)	668 (△ 4.3)	565 (△ 7.6)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,434 (△ 2.2)	1,813 (△ 44.8)	1,962 (△ 52.6)	2,000 (△ 43.6)	2,215 (△ 38.2)	2,228 (△ 56.4)
個人所得* (年率・億ドル)	8,036 (△ 7.1)	8,347 (△ 6.4)	8,550 (△ 6.4)	8,701 (△ 8.6)	8,592 (△ 6.7)	8,680 (△ 7.3)
失業率* (%)	4.9	5.9	6.0	5.6	5.8	6.1
消費者物価指数 (1967年=100)	116.3 (△ 5.9)	119.5 (△ 4.9)	120.8 (△ 4.4)	121.5 (△ 4.5)	121.8 (△ 4.4)	122.2 (△ 4.5)
卸売物価指数 (1967年=100)	110.4 (△ 3.7)	112.5 (△ 2.7)	113.8 (△ 3.4)	114.3 (△ 3.6)	114.6 (△ 3.3)	114.9 (△ 4.0)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. *印は季節調整済み。

とする(政府提案は本年8月以降10%、72年8月以降5%)。

- (2) 免税措置適用は本年4月1日以降発注分に対しそ及実施する(政府提案は8月15日以降稼働分)。
- (3) なお、上記修正内容が企業優遇の度合いをさらに強めることとなるため、本年初政府が発表した設備の減価償却ガイドライン緩和措置について、これによる企業の優遇度合いをおおむね半減するよう手直しする。

この間、8月の卸売物価(データ収集時期は今次凍結措置実施前)は前月比0.3%上昇(前年同月比+4%)し、とくに工業製品は木材・木製品、金属・同製品を中心に騰勢が衰えていない。一方、8月の消費者物価(品目によりデータ収集時期は今次凍結措置前後にまたがっている)も前月比+0.3%(前年同月比+4.5%)。

短期金利は引き続き弱含み

経済緊急対策発表を契機に急落した短期金利は、中旬前後に一時小反発したものの、その後再び下押し気配をみせている。すなわち、TB入

札レート(3ヵ月もの)は8月30日の4.549%に対し10月4日には4.534%へ、またBAレート(91~120日)も8月末の5.875%から10月初には5.625%へ、さらに8月初来1ヵ月以上も5.5~5.75%前後で推移してきたフェデラル・ファンド・レートも、9月中央以降5.25~5.5%へと低下している。

連邦準備当局は緊急対策発表後沈黙を守っているため、新経済政策実施後の金融政策方針は明らかでない。しかし市場では、上記のようにフェデラル・ファンド・レートの軟化傾向に加え、加盟銀行自由準備の赤字額が8月中の平均6億ドル台から1億ドル前

後まで急減したことなどからみて、連銀当局がひところの less ease 方針を緩和しつつあるとの見方が行なわれている。

この間、注目されるのはマネー・サプライの伸びが著しく鈍化している点である。すなわち、8月中の増加率は前月比年率3.1%と本年2月以降の同10%前後の伸びを大きく下回り、さらに9月は同4.2%減(速報)と様変わりのかたちとなった。8月中の増勢鈍化についてニューヨーク連銀などでは、今次国際通貨危機に関連して外国中央銀行による非市場性財務省証券の購入が巨額に達し(53億ドル)、その代り金が民間預金から政府預金(マネー・サプライに算入されない)にシフトしたという技術的要因による面もあると説明している。事実、8月の銀行信用代用指標(準備対象預金+非預金性資金、前者には政府預金が含まれる)の増加率は年率約10%と2月来の最高となっている。それだけに、こうした特殊要因が剝落すれば再びマネー・サプライが増勢に転ずる公算が強

いが、連邦準備当局にとり少なくとも当面は弾力の政策運営の余地が拡大されたといえよう(註)。

(注) ソロモン・ブラザース社によれば、第3四半期のマネー・サプライ増加率は年率3%程度と推定されるので、かりに下半期中の増加率を年率6%にもっていくとすれば、第4四半期の許容増加率は年率9%になる、としている(ちなみに、第1、2四半期の増加率は年率各9.0%、11.3%)。

一方、長期金利は緊急対策発表後インフレ収束期待かたがた社債発行額減少もあって急落をみた(2A格電力債<5年もの>応募者利回り、8月前半8.15%→同月後半7.375%)、9月央以降は再び起債額が増加したことに加え、第2段階における物価対策の効果に対する疑問もあって反発、同格債応募者利回りは一時7.96%となった。もっとも、その後中・長期債買オペなどもあり再びやや軟化気配をみせている。

この間、8～9月にかけて銀行貸出が増加をみたが、これは今次国際通貨危機にからむ需資による面が大きく、一般の企業需資は依然落ち着きみに推移しているとみられる。こうした状況から、一部にプライム・レート引下げも取りざたされるに至っているが、少なくとも大銀行筋の場合には第2段階の政策の統制内容が明らかになるまでは、手をつけまいとの見方が有力である。

なお、8月下旬に1ヵ月半ぶりに900ドル台を回復したニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、9月8日には920ドルまで上伸したが、その後第2段階の見通し難もあって軟化、10月5日現在891ドル。

欧州諸国

◇ E E C

国際通貨問題で一応の合意

今次通貨危機は、一面で経済・通貨政策をめぐる加盟国間の利害対立を浮き彫りにしたが、反面、EECの将来に対する危機意識からその結束を強める契機ともなった。

8月19日に開催された緊急閣僚理事会(蔵相)では、今次通貨危機をむしろ奇貨として経済・通貨統合を推進しようとするEEC委員会の意図にもかかわらず、フランスと西ドイツの周知の対立から、共通の為替政策を打ち出しえなかった。平価の変更という国家主権にかかわる問題の前では、経済・通貨統合はしよせん理念にすぎないことを露呈したともいえる。

しかしながら、今次米国の措置によってEECがその創立以来最大の危機に直面しているという点では各国の意見は一致していた。とくに、通貨危機が共通農業政策に及ぼす影響や輸入課徴金賦課による直接・間接の影響(註)は、10ヵ国蔵相会議(9月15、16日)やIMF総会を前にして、EECがなんらかの共通の立場をとる必要性を加盟各国に痛感させるものであった。このため、9月

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払預金、億ドル)		連貸出 (億ドル)		自備中 (億ドル)		T 入 レ ー ト (3 か 月 %)	B 札 回 り レ ー ト	社債 利 回 り (ム ー デ ー 3 月 期 中 平 均 %)
	期間中 平均 残	増加率 (%)	期間中 平均 残	期間中 平均 高	期間中 平均 高	期間中 平均 高			
1971年1月	2,148	1.1	3.70	0.91	4.494			7.36	
2月	2,173	13.9	3.28	1.27	3.773			7.08	
3月	2,194	(9.0)11.6	3.19	1.20	3.323			7.21	
4月	2,211	9.2	1.48	0.08	3.780			7.25	
5月	2,239	15.2	3.30	0.18	4.139			7.53	
6月	2,256	(11.3)9.1	4.53	3.22	4.699			7.64	
7月	2,275	10.1	8.20	6.58	5.554			7.64	
8月	2,281	3.1	8.05	6.34	5.078			7.59	
9月	2,273	(3.0)4.2							
71年8月6日 に終わる週	2,267	△ 3	7.64	3.30	5.273			7.69	
13日	2,286	19	5.93	5.66	5.372			7.71	
20日	2,287	1	11.79	9.55	4.921			7.51	
27日	2,281	△ 6	7.71	6.62	4.747			5.50	
9月3日	2,274	△ 7	7.08	3.63	4.549			7.45	
10日	2,271	△ 3	7.65	5.41	4.538			7.41	
17日	2,271	0	4.57	1.91	4.834			7.43	
24日	2,271	0	3.28	1.01	4.743			7.44	
10月1日	2,267	△ 4	4.26	0.73	4.676			7.46	

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)、週間計数は増減額。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

13日の閣僚理事会では、国際通貨秩序の回復に関する基本的立場についての検討を優先した結果、①固定平価の原則の尊重、②ドルを含む全主要通貨の平価再調整、③国際短期資本移動に関する対処策の必要性、④国際流動性のあり方、⑤国際収支調整過程の義務の尊重、⑥IMFの強化、⑦米国の輸入課徴金撤廃、などについて、一応の合意をみるに至った（「要録」参照）。

この合意は、たとえ一応のものであれ、輸入課徴金の撤廃を要求し、また米ドルの切下げ要求をも示唆している点で、米国に対し6か国が一致して強いボールを投げ返したともいえ、EECの歴史において特筆すべきできごとというべきものである。さらにこうしたEECの動きに英国がほぼ完全に歩調を合わせたことは、EECの拡大がすでに現実のものとなりつつあることを示すものであろう。

（注） 委員会は、米国の緊急措置によってEECの対域外貿易収支は71年中約20億ドル悪化、同輸出増加率は、8%から4～5%に低下すると試算。

拡大交渉を再開

9月にはいって、EECは英国等加盟申請4か国との個別交渉を再開した。残された難問である漁業問題については、EEC内部の意見調整が難航し、当初予定されていた9月中旬の特別交渉は延期を余儀なくされたが、9月21日の閣僚理事会において「沿岸6マイル（現行3マイル）までの専管漁業権を新加盟国同様現加盟6か国にも認める」ことで意見の一致をみ、一歩前進が図られた。今後、11月に英国、ノルウェーとの間に閣僚級交渉が予定されているが、EEC委員会では国際通貨問題のために遅延した加盟交渉スケジュールの消化促進を図る必要があるとしている。

一方、スウェーデン等EECに加盟しない他のEFTA加盟国との関係については、7月26日の閣僚理事会で、①工業部門での自由貿易圏を創設する、②EECの組織は変更しない、③農業部門では相互特惠を認める、など、EEC側の基本方針がすでに定められている。EEC委員会では、

72年中に英国等4か国の加盟が正式実現するに先だて、これら非加盟EFTA諸国との通商協定を結ぶべく、EEC内部の意見統一を急ぎ、今年中に具体的な交渉を開始する予定である。

◇ 英 国

消費は上向くも生産は依然低迷

7月20日実施された追加的景気刺激策（8月号「要録」参照）は、需要面に即効性を発揮した。とくに、割賦販売条件規制停止の効果は大きく、7月の賦払信用新規供与額は、家具、家庭電気製品、自動車等の耐久消費財を中心に162百万ポンド（季節調整済み）と前月比10%の大幅増加をみた。7月の小売売上げ数量（季節調整済み）も前月を1.5%上回っており、また、8月の自動車（新車）販売台数は、143千台と前年同月を43%も上回った。こうした状況から、一部商品（テレビ、洗たく機等）については、品不足も生じているといわれる。

一方、生産面では、一部テレビ・メーカー等に売れ行き好転に対応した増産・雇用増の動きもみられないではないが、総じてみると回復の足取りはきわめて緩慢なままにとどまっている。7月の総合生産指数（季節調整済み）は、125.6と過去4か月の最低となっており、5～7月の平均でも、前期（2～4月）比1.3%増にとどまった。また、失業者数も、昨年11月以来11か月連続して増加を続け、9月には819千人（季節調整済み）を記録、失業問題を「最優先すべききわめて深刻な事態」（カー雇用相）となっている。

リフレ政策の成否は、上記のような消費需要の増大が企業マインド、とくに設備投資意欲にど

（注） 国民経済社会研究所の予測（実質伸び率・%）

	国内総生産		民間企業の設備投資		うち 製造業	
	1971年	1972年	1971年	1972年	1971年	1972年
9月の予測	0.5	3.2	-2.3	-1.9	-7.5	-7.7
5月の予測	-0.3	2.8	0.3	-1.8	-3.8	-5.4

英国の主要経済指標

	1970年		1971年								
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	4月	5月	6月	7月	8月	9月
産業総合生産指数* (1963年=100)	123.8 (0.5)	124.4 (0.7)	124.5 (0.6)	126.3 (2.3)		126.4 (1.4)	P126.1 (3.3)	P126.4 (2.1)	P125.6 (2.3)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	104.6 (1.5)	104.7 (1.7)	101.9 (Δ 1.1)	104.3 (0.1)		104.7 (1.7)	104.9 (Δ 0.1)	103.4 (Δ 1.5)	105.0 (1.0)		
実収賃金指数 (全産業平均、1970年1月=100)	108.6 (13.0)	111.9 (13.8)	115.2 (13.4)	118.6 (11.5)		117.2 (11.8)	118.5 (12.1)	120.2 (10.6)	120.6 (11.6)		
○失業率* (%)	2.6 (2.4)	2.5 (2.4)	2.8 (2.4)	3.2 (2.4)	3.5 (2.6)	3.1 (2.5)	3.2 (2.4)	3.2 (2.4)	3.4 (2.6)	3.5 (2.6)	3.6 (2.6)
小売物価指数 (1962年1月=100)	141.1 (6.9)	144.0 (7.7)	147.9 (8.6)	153.2 (9.8)		152.2 (9.4)	153.2 (9.8)	154.3 (10.3)	155.2 (10.1)	155.3 (10.3)	
卸売物価指数 (1963年=100)	128.7 (7.0)	131.4 (8.0)	134.4 (8.2)	P137.1 (8.3)		136.3 (8.2)	P137.2 (8.4)	P137.9 (8.3)	P138.3 (8.0)		
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,617 (6.1)	5,650 (6.6)	5,605 (5.0)	5,580 (2.5)	P5,675 (1.3)	5,565 (3.6)	5,540 (1.6)	5,635 (2.6)	5,640 (1.1)	5,635 (0.7)	P5,750 (1.6)
輸 (FOB、百万ポンド) 出*	623 (2.1)	709 (15.3)	663 (3.3)	750 (14.7)		746 (15.5)	733 (20.6)	772 (20.6)	762 (16.9)	P 769 (59.2)	
輸 (FOB、百万ポンド) 入*	647 (8.2)	691 (12.4)	687 (10.3)	725 (8.9)		730 (11.6)	707 (10.6)	737 (6.2)	718 (38.3)	P 701 (Δ 2.2)	
○貿易収支* (百万ポンド)	Δ 24 (12)	18Δ (0)	24 (19)	27 (Δ 12)		16 (Δ 7)	26 (Δ 31)	35 (Δ 48)	44 (134)	P 68 (Δ 234)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,111 (1,014)	1,178 (1,053)	1,382 (1,129)	1,508 (1,163)	2,089 (1,111)	1,425 (1,150)	1,468 (1,153)	1,508 (1,163)	1,613 (1,165)	2,003 (1,147)	2,089 (1,111)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み計数。
3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

う結びつくかにかかるが、9月初めに発表された国民経済社会研究所(NIESR)の調査(注)では、企業の71年中設備投資予測は前年比2.3%減と、前回(0.3%増)調査をさらに下回った。しかもニクソン声明の発表により、企業心理はさらに沈滞の度を強めているとも伝えられている。

8月の貿易収支、黒字幅を拡大

8月の貿易収支(季節調整後)は前月(44百万ポンド)を大きく上回る68百万ポンドの黒字を記録した。これは、昨年7月(151百万ポンドの黒字)に次ぐ黒字幅であり、昨年7月のそれが港湾ストの影響により実勢以上に大きくなったことを考慮すれば、実質的には近年最高の黒字である。

最近の貿易収支の好調は、インフレを背景とする外需の堅調、内需不振による輸出ドライブなどから輸出が好伸を続けている反面、輸入が国内生産活動の停滞から横ばいのまま推移していること

によるものである。しかし、8月の対米輸出の急増(前月比15百万ポンド)には平価調整見越しの米国側の輸入急ぎといった要因もあるとみられるところから、当局はこうした貿易収支の好調を永続的なものとはみていない。為替管理の強化、公定歩合の引下げ(9月号「要録」参照)などによって英ポンド相場の実勢以上の上昇を回避しようと努めているのも、景気回復に伴う輸入の増大に備えて、現在の輸出基調をできるかぎり持続させたいとの政策当局の意向を示すものであろう。

新金融調節方式の実施

5月14日の英蘭銀行提案(6月号「要録」参照)後検討が重ねられてきた新金融調節方式は、9月16日から実施された(ロンドン手形交換所加盟銀行間の預金・貸出金利協定は10月1日廃止)。その後、ロンドン手形交換所加盟銀行のなかには、子会社に取り入れさせていた高利大口預金の直接

ポンド相場(ロンドン市場、クロージング)

	直物レート (平価比)	3か月先物 (年率)	備 考
1971.	ドル %	セント %	
8. 31	2.4525 (+2.19)	P 0.975 (1.59)	
9. 1	2.4550 (+2.29)	P 0.850 (1.38)	
2	2.4590 (+2.46)	P 1.10 (1.79)	(9/ 2) 英国、8月末外貨準備発表、 公定歩合引下げ(6.0→5.0%)
6	2.4590 (+2.46)	P 1.00 (1.63)	
13	2.4604 (+2.52)	P 0.675 (1.09)	(9/13) 英国、8月中の貿易収支発表
14	2.4677 (+2.82)	P 1.025 (1.66)	(9/14) 英国、短資流入抑制措置を小 幅緩和
15	2.4714 (+2.98)	P 1.0675 (1.73)	(9/15~16) 10か国蔵相・総裁会議開 催
16	2.47155 (+2.98)	P 1.10 (1.78)	(9/16) 英国、新金融調節方式を実施
21	2.4732 (+3.05)	P 1.195 (1.93)	(9/21) 英国、バーゼル協定の延長に つき発表
23	2.48075 (+3.36)	P 1.75 (2.82)	(9/23) 英国、為替銀行ポジション 規制を緩和
24	2.4824 (+3.43)	P 2.05 (3.30)	(9/26) 10か国蔵相・総裁会議開催
27	2.48015 (+3.34)	P 1.80 (2.90)	(9/27~10/1) IMF年次総会開催
30	2.4853 (+3.55)	P 1.20 (1.93)	
10. 1	2.48915 (+3.71)	P 1.15 (1.85)	(10/1) 英国、加盟銀行等の預金・貸 出金利を自由化
5	2.48975 (+3.74)	P 1.23 (1.98)	

(注) 先物のPは、ポンド・プレミアムのマージン。

受入れや、住宅ローン等中期金融への積極的進出等を企図するなど、はやくも新制度に適應しようとする動きがみられる。

◇ 西ドイツ

マルク相場の高騰

マルクの対米ドル直物相場(フランクフルト市場、クロージング仲値)は、8月23日の市場再開以降高きみに推移していたが(自国通貨建平価比プレミアム幅、7~8%)、この傾向は9月中央以降一段と強まり、23日には1米ドル=3.3112マルク、プレミアム幅は9.53%(外貨建10.53%)に達した。こうしたマルク相場の高騰は、IMF事務局の平価調整試案や米国の大幅切上げ要請などが報道されて市場を刺激したためとみられている。マルクの一段高をながめて、国内では企業を中心に先行き不安の声が高まっており、政策当局も、「現行の相場は実勢にそぐわないので、為替相場の安定につき真剣に検討する」(クラーゼン・ブンスバンク総裁)、「マルクを切り上げるとしてもその幅は8マイナスX%である」(シラー経済・蔵相)などの発言にもみられるように、実勢を上回るプレミアム幅の拡大に対して警戒感を隠

していない。9月21日には、ブンスバンクが4月28日以来約5か月ぶりに先物市場に介入、1~3か月もの米ドルの買予約は29日までに約5億ドルに上ったと伝えられる(「要録」参照)。

産業界の反応

マルクの変動相場長期化に伴い、輸出成約の不振が表面化しつつあると伝えられるが(注1)、この間、企業の変動為替相場の当否に関する判断について相異なる調査結果が発表され、注目されている。すなわち、西ドイツ商工会議

所のアンケート調査(9月初発表)は、輸出企業についても、為替リスクさえ補償されるならば現行の変動相場を継続してもさしつかえないとする向きが大勢を占めるとの結果を明らかにしたが、これは、さる7月の西ドイツ機械工業連盟による調査(8月号参照)の結果と相反するものであった。変動相場に反対している西ドイツ工業連盟(BDI)は、マルクの実勢以上の高騰により輸出競争力が大幅に減退しているはずであるとして、商工会議所の調査結果を批判し、「早期固定平価復帰」を重ねて主張している。このような両者間の見方の相違は、マルク相場の変動が、両組織傘下企業(注2)に及ぼす影響が多少異なることを示しているともいえよう。

なお、前記西ドイツ商工会議所は、中小輸出業者を中心とする強い要望を背景に官民いずれかによる為替損失補償制度の確立を提言した。

(注1) たとえば、鉄および非鉄金属製品の輸出受注額は5~8月間に前年同期比30%減(輸出連盟のアンケート調査)。

(注2) 西ドイツ商工会議所には主として中小メーカー、卸小売業が地域単位で参加している一方、工業連盟は大企業メーカーを中心とする業種別団体で構成されている。

受注の鈍化目だつ

この間、景気は鎮静化の傾向を強めつつある。7月には生産の横ばい、設備稼働率の低下、受注の減退がみられた。とくに設備投資財受注の不振(前月比6.7%減)が目だっており、これは、①変動相場移行後の輸出受注の停滞(5～7月平均は1～4月平均比ほぼ横ばい)、②金融引締めに伴う資金調達コストの上昇、などを原因として設備投資計画に下方修正の動きが生じているためとみられている。一方、賃金・物価面では、実収賃金の伸び率鈍化、生計費指数の騰勢鈍化^(注)等インフレ傾向の改善を示す動きがないわけではないが、今後の動向が今秋以降の大規模な賃金改訂の

成り行きいかんにかかっているだけに、なお先行き予断を許さないといえよう。

(注) 8月の生計費指数は、昨年8月以来はじめて前月を下回った。

こうした状況下、9月17日開催の「協調ある行動」会議(Konzertierte Aktion、経済安定成長促進法第3条に基づく経済政策調整のための官民合同会議)は官民双方の意見集約という面から注目されたが、席上、景気後退を懸念する民間側が引締めの早期解除を要望したのに対し、当局側はいずれ引締め緩和を決定する状況が到来するにしても、現時点では時期尚早(クラゼン・ブデスバンク総裁)との見解を示し、景気政策をめぐる両者の対立が浮き彫りにされた。

その後景気鎮静を示す指標がふえてきたことから、短資流入傾向の再燃に対処する必要ともあいまって、遠からず金融引締め政策の手直しが行なわれるのではないかとの見方が強まっている。

◇ フランス

政府、経済成長維持の方針を表明

ジスカールデスタン蔵相は9月15日、72年度予算案決定後の記者会見において、「通貨不安による困難な情勢の下でも、経済成長の持続、生活水準の向上および完全雇用の実現に努める。そのため、①通貨政策、②物価政策、③72年度予算を活用する」と述べ、成長維持に対する熱意のほどを明らかにした。

予算案の前提となった政府の経済見通しによると、71年

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年					
		第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	163 (3.8)	162 (1.9)	160 (0.6)	162 (1.9)	162p (1.9)	
製造業設備稼働率(%)*	90	1月88	4月88	—	—	87	
製造業受注指数* (1962年=100)	188 (4.8)	192 (0.5)	196 (5.4)	196 (5.9)	197 (3.7)	192p (3.2)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	162.7p (12.3)	183.4p (12.4)	181.9p (12.2)	176.4 (9.0)	189.0p (10.0)	
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	194.9 (15.4)	214.0 (10.8)	210.6 (11.4)	222.8 (9.5)		
○未充足求人数* (千人)	795 (747)	709 (816)	679 (822)	672 (811)	658 (822)	632 (794)	625 (783)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.7 (0.7)	0.9 (0.6)	0.9 (0.6)	0.9 (0.6)	1.0 (0.7)	
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	128.0 (4.2)	129.9 (4.8)	129.9 (4.9)	130.4 (5.0)	130.9 (5.4)	130.8 (5.4)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	111.5 (4.9)	112.5 (5.1)	112.4 (5.2)	112.7 (4.9)	113.0 (5.0)	113.0 (4.8)
輸出 (FOB、億マルク)	1,253.0 (10.3)	110.4 (15.4)	112.5 (8.3)	109.3 (12.4)	114.8 (7.3)	118.1 (4.9)	103.2 (14.5)
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.2 (11.9)	98.3 (14.5)	101.7 (9.6)	97.0 (12.7)	105.5 (10.3)	104.1 (12.0)	89.9 (11.4)
○貿易収支 (億マルク)	156.8 (155.6)	12.2 (9.8)	10.8 (11.2)	12.3 (11.1)	9.4 (11.3)	14.0 (19.6)	13.4 (9.5)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	157.2 (76.0)	166.3 (90.5)	187.5 (80.5)	166.3 (90.5)	171.5 (100.9)	170.0 (103.0)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. Pは速報数。
 4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
 5. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。
 6. 5月10日以降マルクの変動相場採用中であるが、71年5月末以降の対外準備計数は便宜上平価でドルに換算。

は、輸出の伸び率が予想より若干落ちる反面消費と設備投資の伸び率が高まる結果、GDP成長率は当初見通し(5.7%)を達成しようとしているが、72年は、輸出のみならず消費、設備投資等の伸び率も鈍化するため、成長率も5.2%に低下すると見込んでいる。

72年度予算案(「要録」参照)では、成長鈍化傾向に対処して産業基盤整備等公共投資関係支出を増加させているが、一方、物価面への配慮から収支じりでは3年連続の均衡予算とした。産業界はかかる政府の態度を好感し、「賢明な措置」(ユブラン経団連会長)と賛意を表している。

政府、物価対策に注力

この間、物価は引き続き上昇傾向をたどっている。年初来7月までの工業製品価格上昇率は3.5%に達し、「インフレ傾向が定着した」(国立統計経済研究所)ともいわれており、こうした傾向が改まらぬかぎり、最近の国際通貨情勢ともあいまって、先行き輸出面への悪影響は避けられまいとみる向きが多い。国立統計経済研究所は、この点について、「69年のフラン切下げの効果が減殺され、国際競争力がそこなわれるおそれがある」と警告している。

このような状況から、当局は9月にはいって価

フランスの主要経済指標

	1970年		1971年					
	年間	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160 (6.0)	161 (5.2)	165 (3.1)	165 (3.1)	163 (2.5)	166 (5.1)		
小売売上高指数* (1963年=100)	147 (3.5)	149 (5.4)	153 (4.8)		145 (△ 2.0)			
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	310.5 (9.9)	321.8 (10.5)	330.2 (10.7)	334.4 (10.8)			348.5 (10.8)	
求職者数* (千人)	261.9 (19.2)	305.6 (39.9)	320.0 (39.4)	310.0 (27.1)	308.1 (27.2)	310.0 (24.6)	310.6 (21.1)	316.5 (18.5)
消費者物価指数 (1962年=100)	137.3 (5.7)	139.7 (5.4)	103.0 (4.9)	104.6 (5.2)	104.7 (5.3)	105.1 (5.3)	105.6 (5.6)	106.0 (5.6)
工業製品価格指数 (1962年=100)	127.7 (7.4)	126.4 (1.4)	128.4 (0.2)	130.3 (0.8)	130.0 (0.7)	130.4 (1.8)	130.8 (2.5)	
○コールドレート (翌日もの%)	8.67 (8.97)	7.53 (9.78)	6.03 (9.79)	5.94 (9.09)	5.84 (8.90)	6.45 (9.35)	5.62 (8.57)	
○国債利回り (5%永久債%)	7.56 (6.43)	7.71 (6.74)	7.62 (7.36)	7.65 (7.62)	7.66 (7.49)	7.59 (7.69)	7.80 (7.56)	
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,343 (9.0)	2,341 (9.0)	2,313 (13.3)	2,437 (15.6)	2,344 (14.1)	2,437 (15.6)		
銀行貸出 (月末、億フラン)	2,752 (20.9)	2,752 (20.9)	2,769 (20.0)	2,900 (20.5)	2,834 (19.0)	2,900 (20.5)		
輸(FOB、百万フラン)出	99,641 (28.1)	9,097 (23.6)	9,110 (15.8)	9,698 (11.3)	9,259 (23.7)	10,006 (3.6)	10,175 (19.8)	7,635 (22.4)
輸(CIF、百万フラン)入	106,190 (18.0)	9,597 (18.0)	8,810 (4.5)	9,400 (8.9)	8,633 (16.6)	9,986 (8.9)	9,213 (12.4)	7,304 (13.2)
○貿易収支 (百万フラン)	△ 6,549 (△ 12,263)	△ 500 (△ 733)	300 (40)	299 (76)	626 (81)	20 (488)	962 (297)	331 (△ 215)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	4,789 (3,833)	4,789 (3,833)	5,140 (3,954)	5,304 (4,282)	5,277 (4,142)	5,304 (4,282)	5,802 (4,491)	6,889 (4,546)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 輸入、貿易収支は1971年1月以降FOBベース。
 5. 消費者物価の1971年1月以降は新指数(1970年=100)。

格抑制契約(contrat anti-hausse、「要録」参照)を発表した。同契約は工業製品の今後6ヵ月間の価格上昇率を1.5%以内に抑えようとするもので、すでに政府と各業界との間で話し合いが進められている。しかし7月までの半年間の時間当り賃金の上昇を映じて今後もサービス料金の上昇が続くと予想されるので、新政策の効果が消費者物価の上に現われるのは早くとも11月以降と目されている。

二重為替市場は順調に機能

二重為替市場は目下のところ順調に機能しているようである。ポンピドー大統領も、「本制度には全面的に満足している」と述べた。輸入決済の促進等により企業金融はやや窮屈さみとも伝えられ、また観光、技術輸出などについても公定市場での取引対象とすべきであるなどの声も聞かれるが、産業界は総じて、「切上げよりはまだよい」として現制度を支持している模様である。

金融取引市場(規模は全取引量の約6分の1)におけるフランス・フランの平価比プレミアム幅(自国通貨建)は、発足以来平均して3%台にとどまっており、政府は本制度の運営に自信を深めているようである。

◇ イタリア

景気後退色強まる

経済は不振の度合いを強めつつある。5月の鉱工業生産は前年同月比3.4%減(季節調整済み)と資本財(同4.3%減)等を中心に低下傾向を改めていない。さらに、賃金コストの上昇による収益圧迫、操短・レイオフの実施、失業率の上昇(70年中3.1%、71年上期3.5%)、設備投資マインドの鎮静化など、リセッションの様相が一段と強まっている。

8月上旬にはフィアット社の労働争議がようやく解決、「労働争議の解決が景況回復へのかぎ」

イタリアの主要経済指標

	1970年		1971年				
	年間	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1963年=100)	150 (6.4)	151 (15.3)	149 (△ 2.0)		143 (△ 5.3)	144 (△ 3.4)	
小売売上高指数* (1963年=100)	165 (10.7)	166 (10.7)	174 (9.4)		183 (15.8)		
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	183.1 (21.7)	190.8 (22.6)	202.1 (15.4)	205.8 (13.6)	204.1 (15.8)	206.6 (12.5)	206.6 (12.4)
失業者数 (千人)	616 (△ 7.1)	615 (△ 2.2)	676 (△ 1.6)	566 (5.2)	566 (5.2)		
消費者物価指数 (1966年=100)	113.3 (4.9)	115.3 (5.3)	116.8 (5.0)	118.1 (4.8)	117.6 (4.7)	118.3 (4.9)	118.4 (4.8)
卸売物価指数 (1966年=100)	111.6 (7.3)	113.2 (5.5)	114.4 (3.8)	114.8 (2.8)	114.8 (3.1)	114.8 (2.6)	114.8 (2.9)
輸出 (FOB、百万ドル)	13,188 (12.5)	1,156 (21.9)	1,151 (15.8)	1,224 (8.2)	1,199 (7.1)	1,316 (18.0)	1,158 (0)
輸入 (CIF、百万ドル)	14,940 (19.9)	1,310 (17.2)	1,332 (16.0)	1,309 (2.5)	1,181 (△ 5.7)	1,459 (16.3)	1,288 (△ 2.6)
貿易収支 (百万ドル)	△ 1,752 (△ 720)	△ 154 (△ 170)	△ 181 (△ 154)	△ 85 (△ 146)	18 (△ 133)	△ 143 (△ 140)	△ 130 (△ 165)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,299 (5,013)	5,299 (5,013)	6,049 (5,080)	6,114 (4,680)	6,224 (5,122)	6,141 (4,774)	6,114 (4,680)

(注) 1. カッコ内前年(月)比増減(△)率(%).ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は対外準備を除き月平均。

(コロンボ首相)とされていただけにやや愁びを開いた感もあったが、米国の輸入課徴金実施もあってこうした期待感の後退を余儀なくされている。イタリア計画局は1971～75年の第2次5ヵ年計画案をこのほど作成、期間中の実質経済成長率を年率5～6%と想定しているが、現在のところ71年は3%の成長率達成すらあやぶまれる状況にある。

米国の輸入課徴金の影響については、対米輸出比率が10%と欧州諸国の中でも英国に次いで高いうえ、国内景気が低迷を続けていることもあって中小企業、とくにはきもの、繊維工業への打撃が懸念されている。このため、当局は輸出金融の量的拡大と輸出税の割戻しなど輸出産業救済策を検討している。

政府、インフレ抑制策に本腰

この間、物価の上昇には依然根強いものがあり、スタグフレーションの傾向が強まりつつある。7月の消費者、卸売物価は、前年同月比それぞれ4.9%高、3.7%高となった。72年1月から付加価値税が導入されることもあって物価の上昇にさらに拍車がかかる懸念もあるため、政府は9月8日、鉄道、郵政事業、ガス・電力、電信電話等公共部門におけるサービス価格の引上げ要求(約15%)を退け、その据置きを決定した。さらに9月24日には、小売価格の監視および急騰抑制に関する権限を県知事に付与するなど、政府はインフレ抑制策を強化した。

アジアおよび大洋洲諸国

◇ インドネシア

為替レートを切下げ

インドネシアは、インフレの克服と経済開発の進捗により、国内経済は引き続き拡大傾向(実質成長率69年5%、70年6%)にあるが、本年にはいって輸出の停滞等を映じて国際収支が悪化するに至ったため、今次ドル防衛緊急措置の影響を憂

インドネシアに対する外国援助

(コミット額、単位・百万ドル)

	1969年度	1970年度	1971年度
日本	120	140	155
米国	221	237	125*
オランダ	29	35	35
西ドイツ	32	35	37
その他諸国	64	58	n.a.
国際機関	72	95	120
合計	538	600	640

(注) *印は食糧援助(未定)を含まない。

慮し、いち早く為替レートの切下げに踏み切った。

まず国内経済面をみると、農業生産は政府の食糧自給化計画(目標73年)にささえられて本年も米(70年実績+9%)、とうもろこし等は順調な作柄が予想されているほか、鉱業生産は外資による資源開発の進捗を映じて石油、ボーキサイト、ニッケルが増加し、また製造業も繊維、セメント等が増産を続けている。同国は現在労働人口の2割強の失業(推定13百万人、潜在失業を含む)をかかえ、69年の1人当り所得は63ドルとアジア諸国のなかでも最低の水準にあるため、政府は71年度予算(4月～明年3月)において多額の外国援助(上表参照)を背景に農・工業の開発、インフラストラクチャの整備を旨として前年度比37%増にのぼる開発予算を編成し、また、金融面でも利子課税免除の国家建設基金貯蓄などの新種預金を導入して国内貯蓄の吸収を図っている。

しかしながら対外収支面をみると、低硫黄原油を主体とする石油の輸出が引き続き順調であるのを除けば、木材、ゴム、コブラ、すず等主要一次産品が昨年来いずれも市況悪化の影響を受け、とくにゴム、コブラ等の輸出は品質面からマレーシア、タイなどの産品に押されているうえ、為替レートの割高に据え置かれていた事情もあって、輸出全体としては不振を余儀なくされた(本年1～6月中、前年比+3%)。一方、輸入は、昨年末の輸入関係貸出純増禁止などの抑制措置にもかかわらず依然高水準を継続し、さらに資本面でもル

ピア切下げのルーマーに伴う華僑資本の海外流出などもあり、外貨準備は昨年末の157百万ドルから8月初には、危機ラインといわれる1億ドルにまで落ち込むに至った。

こうした情勢下、米国の輸入課徴金賦課や援助削減措置の実施により先行き対外環境の悪化と資本逃避の激化が予想されるに至ったため、8月23日の為替市場再開を機に為替レートを8.9%切り下げた(1ドル当り378→415ルピア)。

これと同時に、輸出促進策としてゴム、コブラ、コーヒー等の輸出税を軽減する一方、輸入価格の上昇を抑え、また援助物資の価格差を調整する見地から、援助供与国別に補給金を支給する措置を講じた(日本からの援助物資は1ドルにつき20ルピア、米国・カナダ分同60ルピアなど、9月号「要録」参照)。また、本年6月末の生計費指数(ジャカルタ)は前年比2.3%の微騰にとどまっていたが、上記為替レートの切下げや円、西欧通貨のレート上昇などに伴い輸入品の価格が10~20%方急騰したため、9月16日、原材料、生活必需品など459品目にわたる輸入関税の引下げを実施した(「要録」参照)。

以上のように、同国は今次ドル防衛措置に対し、当面の自衛策を講じているが、先進国の景気停滞に伴い、輸出の大宗を占める一次産品の市況回復が一段と遠のくおそれが強い。米国の援助への依存度が高い(約4割)だけに援助削減の打撃も深刻とみられ、今後の開発面への影響が懸念されている。

◇ 豪 州

スタグフレーションの様相濃化

同国経済は、農業の深刻な不況を主因に成長鈍化を余儀なくされている一方、慢性的な労働力不足と資源開発ブームを背景に賃金、物価の騰勢が強まり、スタグフレーションの様相が濃化している。

すなわち、農業部門では、羊毛市況が世界的な供給過剰と合織との競合から戦後の最低水準に落

豪州の主要経済指標

(単位・%)

		1969年度	1970年度	1971年度
名目成長率	実質	11.1	9.2	9.7
	〃	8.6	5.5	4.5
前比伸び率	農業所得	51.6	△ 17.2	△ 24.4
	給与	10.9	12.2	14.7
	羊毛生産高	10.1	4.9	△ 7.3
年度末失業率	小麦	96.4	△ 26.8	△ 23.3
	〃			
年度間上昇率	賃金指数	7.4	8.3	10.0
	生産性(非農業部門)	2.6	2.8	2.5
	消費者物価指数	2.6	3.2	5.4
	卸売	0	0.8	6.0
	羊毛輸出価格	3.0	△ 11.8	△ 22.0

(注) 年度は前年7月~当年6月。

資料: 豪州準備銀行年報1971年版。

ち込み(輸出価格、最近年間-22%)、生産高も減少しているうえ、小麦がかんばつにより2年連続の減産となったため、71年度(70年7月~71年6月)の農業所得は前年度比24.4%の大幅減少をみた。また、工業生産も農業不振の影響を受け自動車、テレビ等の耐久消費財を中心に伸び悩み、資源開発の進捗による鉱業生産の拡大にもかかわらず、71年度の実質成長率は4.5%と前年度(5.5%)を下回るに至った。この間、資源開発ブームを背景に労働需給がひっ迫、年度間の賃金上昇率は10%と労働生産性の伸び率(2.5%)を大幅に上回り、これに伴い物価上昇率も消費者物価5.4%(前年度3.2%)、卸売物価6.0%(前年度0.8%)と一段とそのテンポを強めている。

一方、対外収支面では、輸出は羊毛市況の急落を主因に伸び率(71年度6.5%、前年度23.2%)が大幅に低下したものの、内需の停滞を映じた輸入の増勢鈍化(同6.2%、前年度10.9%)に加え資源開発関係の外資流入が急増したため、国際収支は大幅な黒字を記録、本年6月末の外貨準備は25.4億ドルと年度間8.2億ドルの増加をみている。

このような情勢下、政府はスタグフレーションの克服を主眼として、まず財政面では農業救済

豪州の国際収支

(単位・百万米ドル、カッコ内は伸び率・%)

	1960年度	1970年度	1971年度
輸 出	3,603 (9.3)	4,438 (23.2)	4,728 (6.5)
羊 毛	(11.8)	(△ 3.2)	(△ 28.0)
小 麦	(△ 23.5)	(27.9)	(26.0)
鉱 産 物	(27.3)	(45.1)	(10.5)
輸 入	3,587 (1.4)	3,979 (10.9)	4,228 (6.2)
貿易収支	16	459	500
貿易外収支	△ 1,157	△ 1,296	△ 1,370
資本収支	1,306	877	1,544
総合収支	165	40	674
外貨準備	1,590	1,723	2,544

資料：豪州準備銀行統計月報1971年8月号ほか。

費、パプア・ニューギニアの開発援助費を主体に72年度歳出を前年度比9%方増大させる一方、所得税、法人税等の増税によって同10%の歳入増を図り、均衡予算を編成した(前年度実績赤字約1億豪ドル、歳入の1割に相当)。次に、金融面では、物価動向を考慮して基本的には引締め政策を変えてはいないが、金融機関の資金繰り悪化に対処して昨秋来2回にわたり支払準備率を手直しする(10→9.4→8.9%)など、きめの細かい政策を実施している。また農業救済策としては、豪州羊毛委員会を設立して(昨年11月)羊毛の価格支持操作を開始するとともに、本年7月には最低価格保証制度を新設した。さらに、物価対策としては、最近政府部内にインフレ対策委員会を設け、再販売価格維持の禁止などの措置を講じたほか、広範な品目にわたる保護関税の再検討に着手している。

以上のように同国は、不況の深刻化を回避し、物価上昇を抑える意図から、各種施策を推進しているが、賃金、物価の騰勢は依然衰えをみせていないうえ、わが国(最大の輸出市場、シェア27%)はじめ主要国の不況長期化により、資源開発関係の外資流入や輸出が減退するおそれも生じており、同国経済はむずかしい局面を迎えているものとみられる。

なお、今次ドル防衛措置発表後は為替市場を一時閉鎖(8月17日～23日)したが、再開後は従前どおり英ポンドとリンクさせ、事実上対米ドル・フロート制をとっており、最近の対米ドル・レートは2～3%方上昇している。

共産圏諸国

◇ ソ 連

消費物資の生産は比較的順調

ソ連中央統計局から発表された71年上半年期の経済実績をみると、工業生産は前年同期比8.5%増と年間計画(6.9%増)はもとより前年の年間実績(8.3%増)をも上回っており、本年から始まる新5ヵ年計画は順調なスタートを切った。とくに昨年来の労働規律強化の方針が各職場に浸透していることなどから、労働生産性が前年同期比7.0%と引き続き高い伸びをみせ、工業生産拡大の主因となっており、石炭、鉄鋼、非鉄部門等では、雇用の減少にもかかわらず年間生産計画の超過達成が見込まれている模様。

また、本年3月開催の第24回党大会では消費財生産重視の方針が打ち出されていたが、この点についても、重工業部門や軍需部門の一部を消費財生産に振り向けようとする動きが具体化している。すなわち、5ヵ年計画期間中に重化学工業部門の消費財生産を70年に比較して2倍、うち化学工業では3倍にふやす旨の決定が行なわれたのに対応して、すでに軍需関連企業では生産の42%が民需に向けられる消費財で占められており、また、上期中の軽工業製品(前年同期比+9%)、食品(同+16%)、雑貨(同+12%)等の生産も、順調な伸びを示している。もっとも、品目別では、ラジオ、冷蔵庫の生産が前年同期比12～13%の増加を示している反面、テレビ、洗たく機は同15～17%の減産となるなど、まちまちな動きもあり、消費財増産体制が完全に軌道に乗ったとはいいがたい。なお、イタリアのフィアット社との協力のも

とにトリアッチに建設していたボルガ自動車工場(年産能力30万台)が本年から本格稼働を開始したため、乗用車の生産台数は、上期中23万5千台と大幅な増加(前年同期比5割増)を記録した。

一方農業は、国家投資が増大したほか、冬期の天候に恵まれたことも幸いして、春まき作物については計画を超過する作付け実績(播種面積207百万ヘクタール)が示されたうえ、これまで不振を続けてきた畜産も立ち直りのきざしがみられる(上期中の豚肉生産、前年同期比22%増、鶏卵同16%増)。

小売取引高についてみると、71年にはいり賃金の引上げ(平均賃金前年同期比4%増)、老齢年金の増額(7月1日以降の支給額1ヵ月30→45ルーブル)、価格の引下げ(3月1日から耐久消費財を中心に2割程度引下げ)など一連の国民生活安定策が採られたことや、市場への消費物資の出回りが比較的良好であったことなどから、上期中前年同期比7.0%の増加(前年実績同7.4%増)となった。

一方、70年までの数年間におけるソ連の貿易動向をみると、次のような特徴があげられる。

第1は特別報奨制度などによる輸出拡大努力が効果を現わし、貿易収支の黒字基調が定着してきたことであり、66~70年の貿易収支の黒字総額は57億ドル(公定レート換算)に達した。

第2には、地域別ではコメコン域内貿易の比重が徐々に低下(域内貿易の比重65年58.0%→70年55.6%)している反面、西側先進国および発展途上国との貿易が急速に伸びていることがあげられる。これは、工業の近代化に必要な機械・設備や食料品を中心とする先進諸国からの輸入拡大と軍事援助的性格が強い発展途上国に対する輸出の増

大などによるものである。一方、外貨準備面では、域内貿易は大幅な黒字ながら西側先進国からの輸入増大(66~70年輸入超9億ドル)により、交換可能通貨の保有高はかなり減少しているものとみられており、このため政府は、71年初から65年以降6年ぶりに、西側に対して金売却を再開(月10~15トン程度)したと伝えられている。

第3の特徴は、商品別にみた場合、材料・設備の輸出が順調な伸びを続けているのに対し、これまで輸出の大宗を占めてきた燃料・電力、金属・鉱物等に伸び率鈍化の傾向がみられることである。その原因とみられている国内需要の増大は今後ますます顕著になることが予想されるため、政府は西側諸国からプラント・技術の提供や多額のクレジットの供与を受けて、大規模な鉱物・エネルギー資源の開発に積極的に取り組む姿勢をみせており、その成果が徐々に現われてきている(たとえば、西ドイツ、フランス、イタリアおよびオーストリアとの間の天然ガス開発協力協定やフランスとの間のウドカン銅鉱山開発交渉等)。

なお、70年には、機械を中心とする輸入の増大(前年比30.9%増)を主因に、日本が資本主義諸国中最大の貿易相手国(輸出入合計額7.2億ドル)となっている(前年第1位は英国)。

ソ連の貿易動向

(輸出入合計、単位・%)

	増 加 率			構 成 比	
	1968年	1969年	1970年	1965年	1970年
対コメコン諸国	11.1	8.1	9.6	58.0	55.6
対西側先進諸国	14.2	12.5	8.4	19.3	21.3
対発展途上国	6.9	23.3	18.7	11.9	13.5
その他とも計	10.2	9.7	11.6	100.0	100.0